

2016年2月通常会議 2016年度予算案に対する討論

2016年3月28日

■一般会計予算案についての討論 杉浦智子

(特別会計予算については[こちら](#))

私は日本共産党大津市議員団を代表いたしまして、ただいま提案をされております
議案第16号 平成28年度大津市一般会計予算 及び
議案第87号 平成28年度大津市一般会計補正予算(第1号) 並びに
議案第87号 平成28年度大津市一般会計補正予算修正案
に対する反対討論を行います。

議案第16号そして議案第87号、議案第87号修正案は、関連いたしますので、一括で討論をいたします。

一昨年、消費税の8%への引き上げは暮らしと経済に大打撃を与え、安倍首相も最近の国会答弁では、予想以上に長引いていると認めています。アベノミクスについては、雇用などへの効果ばかりを強調していますが、好循環どころか、大企業がもうけを増やしても賃金や消費の拡大に結びつかない悪循環ぶりは、現実が示すとおりです。

政府の3月の月例経済報告も景気の減速を認めています。そして、その影響は市民生活にも及び、将来への不安を大きくさせ、暮らしの深刻さが増しています。

こうした下で、将来への安心が持てるまちづくりを目指す予算というのであれば、市民生活を支援・応援する予算を充実させることが必要だと考えるものです。その点から、子どもたちの医療費の助成制度の拡充や、公立幼稚園での3年保育実施に向けた準備経費、病児保育の拡充をはじめとする子育て支援、小中学校のトイレ改修費など、評価すべき事業費は含まれております。

一方で、これまでからも指摘をしております、大企業応援の工場建設等への補助金はやめて、実効性のある施策に回すべきであります。

全国中小企業団体中央会が発表している本年1月度の中小企業月次景況調査によりますと、収益状況や資金繰りなど、9つある指標全てが前月より悪化をしているとしています。とりわけ、売上高は前月比10.6ポイント低下の大幅悪化でした。気候の要因なども大きいというものの、中小企業の先行き不透明感は、いっそう増大している状況にあります。

住宅等改修助成制度は、地域経済への波及効果が非常に大きく、景況がまだまだ振るわないとされている市内中小零細事業者を応援するための施策としては非常に有効です。新年度から市外からの転入者へのリフォーム助成に対象も規模も縮小されますが、現行制度をさらに充実をさせ、復活させるべきです。

そして、国民健康保険事業や介護保険事業などへの繰り入れを増やし、保険料など市民の負担を増やさないことが重要であります。

また、債務負担行為として環境美化センター、北部クリーンセンター改築整備事業費と管理運営事業費が計上されていますが、これらはPFIという制度を使って、施設の設計から建設、その後の管理運営まで一括して事業者委ねるDBOという手法を導入しようというものです。事業者の公募と競争の中で、事業は大企業が中心となり、地元の中小企業の参画は困難になります。建物の構造も、職員配置や管理手法も明らかになっていない中で長期に及ぶリスク管理には、疑問と不安があり、経費節減ありきの事業内容に反対をするものです。

また、行政改革のさらなる推進として、東部学校給食共同調理場の移転新築をはじめ、公共施設のあり方検討の一環でPFI導入の検討が盛り込まれていますが、市が公的責任を果たす観点からも、民間に丸投げをする制度の導入は進めるべきではないと考えるものです。

とりわけ、東部学校給食共同調理場の移転新築については、子どもたちの食育、安全性、防災の観点など、改めて十分な調査、議論を求めるものです。

そして、行政改革のみならず、各種計画策定、事業計画策定から事業推進においても民間活用を合い言葉に進められていますが、やみくもに傾注することで市民の目線が失われてしまうことを危惧します。本来、職員が丁寧に市民の皆さんから意見や要望を聞き取り、実態を自ら調査、把握をし、市の施策に生かしていくという重要な過程が、民間事業者への委託に置きかえられ、市独自の施策検討にならず、全国一律の施策展開になりがちな点は、職員の仕事への意欲も喪失させるのではないかと思います。

行政による一方的な効率化ではなく、市民のための十分な調査研究、市民との協議が重ねられるよう業務改善を行うべきです。

また、職員定数の削減、業務量の増大で体調を崩す職員が増加していることも市政の安定的な運営に支障を来すのではないかと心配されます。

厚生労働省の調査によりますと、精神障害の労災申請は2000年から14年間で7倍にも増加し、労災認定件数も約14倍の497件にも上っていると言われています。しかも、この数字は実態との隔たりも大きく、氷山の一角という見方もあります。ストレスチェック制度を含むメンタルヘルス対策推進も行われていますが、労働環境の見直し、点検を進め、適切な人員配置に努めることを求めています。

以上の点を指摘し、修正案については修正しようとしている内容以外にも問題点があることから、両議案並びに修正案に反対をするものです。

■特別会計予算案についての討論 林まり

私は、日本共産党大津市議員団を代表いたしまして、
議案第17号 平成28年度大津市国民健康保険事業特別会計予算、
議案第23号 平成28年度大津市堅田駅西口土地区画整理事業特別会計予算、
議案第24号 平成28年度大津市後期高齢者医療事業特別会計予算、
議案第27号 平成28年度大津市病院事業会計予算、
議案第31号 平成28年度大津市ガス事業会計予算

につきまして、委員長報告に対する反対討論を行います。

議案第 17 号 平成 28 年度大津市国民健康保険事業特別会計予算です。

今月 22 日、全日本民主医療機関連合会、全日本民医連は、全国 646 の加盟病院、診療所を調査し、お金がなく医療機関への受診が遅れ、亡くなった方が、2015 年に 63 人に上ったと発表いたしました。

この 63 人の方々は氷山の一角です。保険証の取り上げなど、保険から遠ざけられた人が 53%で、無職、非正規雇用が 65%です。そのうち男性が 71%で、65 歳未満の無職、非正規雇用は 80%にも上ります。安倍政権の社会保障の切り捨てや雇用の改悪が国民を直撃し、憲法第 25 条で保障された健康で文化的な最低限度の生活どころか、国民の命を奪っております。無保険や窓口全額自己負担の資格証明書などになった理由は、75%が高過ぎる保険料です。死因の約 6 割ががんで、受診して数週間から数カ月で亡くなる事例が多数となっています。

大津市でも昨年、高過ぎる保険料を払えず手遅れになり、50 代で孤独死された方や末期がんになるまで医療機関につながらず亡くなられた方がいらっしゃいます。加えて、家族にも貧困が広がって、支えがなくなり、低賃金の不安定雇用や高過ぎる自己負担などの問題は大きくなるばかりです。

国民皆保険を守り、医療機関や自治体の体制を強める国の援助が必要であることはもちろんですが、加入世帯の苦しい生活を考えますと国民健康保険料は一般会計からの繰り入れで、むしろ引き下げるべきであり、保険料引き上げの本議案には反対するものです。

議案第 23 号 平成 28 年度大津市堅田駅西口土地区画整理事業特別会計予算です。

政府は、23 日発表した 3 月の月例経済報告で景気判断を引き下げました。経済状況が改善されない中で、大津市でも地価は横ばい状態です。また一方で、地権者 2 名が今なお事業に同意されていないまま、問題は先送りをされています。このような中で、事業の推進を行う本議案に反対いたします。

議案第 24 号 平成 28 年度大津市後期高齢者医療事業特別会計予算です。

政府は、年金給付額の伸びを、物価や賃金の上昇分よりも低く抑えるマクロ経済スライドの強化を進めております。物価は上がっているのに年金支給額を抑制され、高齢者の暮らしはとりわけ厳しくなっています。

日本共産党は、本来国が果たすべき役割を投げ捨て、75 歳以上の高齢者だけを一まとめにするなど差別し、負担を押しつけている後期高齢者医療制度の廃止を求めているところです。また、来年度は保険料の引き上げが行われるなど、さらに加入者に負担増を行う本議案に反対するものです。

議案第 27 号 平成 28 年度大津市病院事業会計予算です。

本予算には、地方独立行政法人化に向けた、人事や給与のシステム改修などの費用が盛り込まれております。

そもそも、市民病院の独立行政法人化は経営の効率化が優先され、公的医療機関の果たすべき役割を後退させ、労働条件の悪化と医療の安全性確保の後退を招くおそれがあります。その上、議会の関与を大幅に弱め、市民の監視やコントロールも及ばない組織となるおそれもあるなど、多くの重

大な問題をはらんでおります。独立採算を要求し、収益性の乏しい不採算部門の切り捨てなど、市民サービスの引き下げを招く独立行政法人化に向けた予算であることから、本議案には反対をするものです。

議案第 31 号 平成 28 年度大津市ガス事業会計予算です。

本予算には、石油・石炭税の税率引き上げによるガス料金の値上げが盛り込まれております。

ガスの原料価格は、昨年 4 月をピークとして急激に値下がりが続いております。原料費調整の仕組みでガス料金に反映されるとはいえ、市民の暮らしの改善が図られない状況のもとで、本年 6 月からのガス料金の値上げは、市民の理解を得られるものとは考えにくく、本議案には反対いたします。